

貸 借 対 照 表

2024年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流 動 資 産	12,032,264	流 動 負 債	6,737,570
現 金 及 び 預 金	2,045,541	買 掛 金	3,262,874
受 取 手 形	767,544	短 期 借 入 金	1,150,000
売 掛 金	4,917,999	1年以内返済予定の長期借入金	428,760
商 品 及 び 製 品	3,293,730	リ ー ス 債 務	1,320
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	526,697	未 払 金	550,814
前 払 費 用	6,368	未 払 費 用	862,370
短 期 貸 付 金	275,563	未 払 法 人 税 等	64,200
そ の 他	198,818	未 払 消 費 税 等	34,870
固 定 資 産	9,478,153	賞 与 引 当 金	366,933
有形固定資産	8,338,687	そ の 他	15,426
建 物	6,096,837	固 定 負 債	1,063,478
構 築 物	1,268,278	長 期 借 入 金	921,076
機 械 及 び 装 置	12,707,844	リ ー ス 債 務	1,760
車 両 運 搬 具	170,898	退 職 給 付 引 当 金	1,722
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,478,007	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	138,920
土 地	1,891,926	負 債 合 計	7,801,049
リ ー ス 資 産	9,902	純資産の部	
建 設 仮 勘 定	927,490	株主資本	13,413,504
減 価 償 却 累 計 額	△17,173,479	資 本 金	480,000
減 損 損 失 累 計 額	△39,018	資 本 剰 余 金	639,023
無形固定資産	30,096	資 本 準 備 金	639,023
ソ フ ト ウ ェ ア	29,401	利 益 剰 余 金	12,294,480
そ の 他	695	利 益 準 備 金	120,000
投資その他の資産	1,109,369	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,174,480
投 資 有 価 証 券	520,727	別 途 積 立 金	10,500,000
関 係 会 社 株 式	52,000	繰 越 利 益 剰 余 金	1,674,480
出 資 金	2,020	評 価 ・ 換 算 差 額 等	295,863
長 期 貸 付 金	364,375	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	295,863
前 払 年 金 費 用	62,087	純 資 産 合 計	13,709,367
長 期 前 払 費 用	6,162	負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,510,417
繰 延 税 金 資 産	68,061		
そ の 他	53,530		
貸 倒 引 当 金	△19,595		
資産合計	21,510,417		

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価の方法

子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価の方法

時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価の方法

商品・製品・仕掛半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び役員の各賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職により支給する退職給付にあてるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

物品売上の計上は、原則として出荷基準により計上しております。

仕入の計上基準

仕入の計上は、原則として検収基準により計上しております。

費用の計上基準

費用の計上については、発生基準により計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引及び外貨建債務

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務に係る事項

関係会社の借入金に対する連帯保証	168,375 千円
------------------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

関係会社に対する売掛金及び貸付金	
売掛金	158,901 千円
貸付金	639,375 千円
関係会社に対する買掛金及び未払費用	
買掛金	275,223 千円
未払費用	6,875 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	112,355 千円
役員退職慰労引当金否認	42,537 千円

子会社株式減損否認	23,793	千円
未払費用否認	16,084	千円
棚卸資産評価損否認	15,325	千円
未払事業税否認	6,751	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,999	千円
その他	14,457	千円
合計	237,305	千円
評価性引当額	△38,668	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△130,575	千円
繰延税金資産の純額	68,061	千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

会社等の名称 (種類)	議決権の所有 (被所有)の割合	関連当事者との 関係	取引の内容 取引金額	科目 期末残高
四ツ葉油化株式会社 (子会社)	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼務 当社製品の販売 同社製品の購入	資金の貸付	短期貸付金 275,000 千円
				長期貸付金 204,375 千円
KAWAKEN SINGAPORE PTE.LTD (子会社)	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼務 当社製品の販売 同社製品の購入	資金の貸付	長期貸付金 160,000 千円

注) 子会社に対する資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,428.05 円
1株当たり当期純利益額	74.11 円

6. 当期純損益金額

当期純利益	711,516 千円
-------	------------